

市長さんをお願いしたいこと（市長さんにしかできない事）

在宅医療介護連携に理解ある市長さんに市政を継続して頂きたい。

- 市町村単独フルセット行政の限界（総務省 2040 年の課題） 「圏域化」
 - ◆ 税収の低下と老朽化した公共施設やインフラの増加による市町村財政のひっ迫
 - ◆ 高齢化社会の進行による介護施設と職員の不足
 - ◆ 空き家急増による都市の空洞化

I. 危機感の認識

・消滅可能性都市・超高齢化社会のトップランナーの自覚

II. 危機感の共有

- ◆ 市民に、「このままでは市が消滅する。」
介護保険料削減する意図を示す。（行政コストが増大を抑制）
「介護予防は義務であり、予防により給付は減る。」
「総合事業（新しい互助）が必要」
} を周知する。
- ◆ 第 6 期行田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
パブコメ 3 人⇒138 人（7 期）

III. 戦略的人事・保険者機能の発揮

1. 規範的統合を進める（推進幹制の弊害・全庁的会議・「地域包括ケア部局」の新設）
 - ◆ 部長 2 年連続異動・課長（環境課から）・所長 2 年連続（用地課・商工課へ）
 - ◆ 市役所がガラパゴス化と揶揄され、「他人事」の空気が蔓延している事
2. 保険者としてサービス必要量（人口推移による見込みでなく）の提示、市民への互助の促進、事業者の評価等で、介護保険料を削減、持続可能な制度設計を目指す。
 - ◆ 平成 30 年度居宅支援事業者指定権限が市に移譲。
サ高住、老人アパート等 居住系施設・デイサービスの抑制
⇒財政面・働き手・コミュニティーの破壊

行田市の現状

● 消滅可能性都市

第2位

(2010⇒40年までに20～39歳の女性が5割以下に減少)

● 高齢化率 **第2位**

⇒ 高齢者(受け手)は**増え**、若者(支え手)は**減る**

● 要介護者 1.44倍↑ (2015⇒25年)

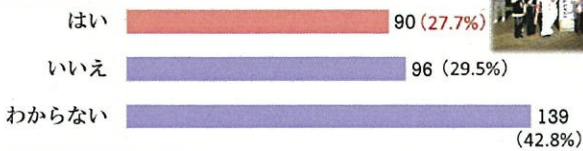
● 就業人口

34256人 ⇒ 22938人
(67%↓ 2015⇒40年)

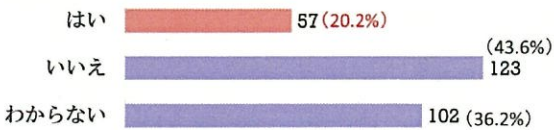
将来、行田市に住みたいですか？

(新成人を祝う会にてアンケート聴取)

H30.1.7 649人対象



H31.1.12 619人対象



2010年

老人：支え手
1：2.9



2040年

老人：支え手
1：1.3



4.5人に一人が65歳以上 **2.6人**に一人が65歳以上

20～39歳女性 (2008～12)
9893人

20～39歳女性
5000人

■市は財政的に立ち行かなくなる

外部資本流入 (サ高住・特養) **共倒れ**

■実際ここ2年で100床特養が2つ
…働き手がいなくてフルオープンできず。

■ベッド空き…特養は1週間待ち

■財政面

働き手の面

受け手を支え手にできない
(地域のコミュニティを壊す)

施設整備から

**在宅医療
介護連携**

医療・福祉



医療介護人材需要 **1.2倍**に↑
…働く人の1割⇒2割は医療介護職へ

地域ストックマネジメント研究(OPosSuM)作成: 行田市未来カルテより抜粋

行田市の財政収支予測

(億円)	歳出 (性質別)	歳出 (目的別)	歳出 (平均)	歳入	歳入-歳出
2015年	256	256	256	272	16
2020年	257	250	254	259	5
2025年	255	243	249	247	△ 2
2030年	252	236	244	233	△ 11
2035年	249	230	240	216	△ 23
2040年	206	225	215	197	△ 18

地域ストックマネジメント研究(OPosSuM)作成: 行田市未来カルテより抜粋

①高齢者を元気に



②若者を増やす



どうするか？

③効率よくケアを割り当てる (ケアマネジメント)



専門職

担当患者数 2人 2人 2人

④受け手を支え手に …介護保険の総合事業



庁内での規範的統合を促す H28.7.7

- 『消滅可能性都市行田を救うのは？』の講演
- 庁内関係部署の「地域包括ケアシステム構築連携会議」へ参加を促す
27部署計38名対象

